

## 特別企画：新潟県 インボイス制度 登録状況調査

## 業種は「製造」が最多、全体の 4 分の 1 を占める

## ～ 地域別で燕三条エリアが上位に ～

## はじめに

インボイス制度（適格請求書等保存方式）は 2023 年 10 月にスタートし消費税の仕入税額控除の方式として活用される予定となっている。制度利用に必要な「適格請求書発行事業者」への登録申請は 2021 年 10 月に始まり、制度開始に向け登録数は大きく増加していく見込みである。帝国データバンク新潟支店では、早期段階で適格請求書（インボイス）発行事業者へ登録した新潟県に本社がある企業 2371 社について、業種別、地域別に分析した。

※集計対象＝2021 年 10 月 1 日～2021 年 12 月 8 日までに登録が確認された新潟県に本社を置く企業

※業種別、業種細分類別＝2021 年 11 月時点の企業データベース「COSMOS2」（全国約 147 万社）を利用して分析

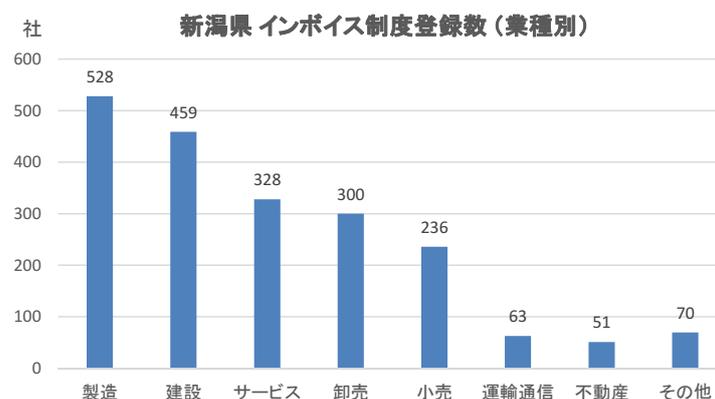
## 調査結果（要旨）

1. 業種別 ～製造業が最多～

「製造」（528 社）が最も多く全体の 4 分の 1 を占める

2. 地域別 ～燕三条エリアが上位に～

新潟市（757 社）が最多。次いで三条市（281 社）、燕市（261 社）が上位にランクイン



## ■業種別 ～製造業が最多～

インボイス制度の登録企業（2371社）について、業種が判明した2035社を分析したところ、「製造」（構成比25.9%）が最も多く全体の4分の1を占めた。次いで「建設」（同22.6%）、「サービス」（同16.1%）と続いた。

### <業種細分類>

業種についてさらに細かくみると、「土木工事」が74社で最多となった。以下「木造建築工事」「金属プレス製品製造」「一般貨物自動車運送」と続いた。

金属プレス製品については、大手メーカーを得意先として部品製造などを手がける事例など、県外あるいは海外への商流が構築されている企業も多い。受注開発ソフトウェアを含めて、販売先・発注先などとの取り引きネットワークの維持が重要な業種が上位を占めるかたちとなった。

### 業種別の構成比

順位	業種	構成比	社数
1	製造	25.9%	528
2	建設	22.6%	459
3	サービス	16.1%	328
4	卸売	14.7%	300
5	小売	11.6%	236
6	運輸通信	3.1%	63
7	不動産	2.5%	51
8	その他	3.4%	70

※分析対象＝業種が判明した2035社

### 業種細分類別（上位）

順位	業種細分類	社数
1	土木工事	74
2	木造建築工事	57
3	金属プレス製品製造	50
4	一般貨物自動車運送	39
5	金物卸売	38
	一般土木建築工事	38
7	ガソリンスタンド	32
	自動車一般整備	32
9	金型・同部分品・付属品製造	31
	各種機械・同部分品製造修理	31
11	電気配線工事	29
	受託開発ソフトウェア	29
13	土木建築サービス	28
14	貸事務所	27
15	土工・コンクリート工事	26
16	自動車（新車）小売	22
17	一般電気工事	21
	旅館	21
19	米作農業	20
	製缶板金	20

※分析対象＝業種が判明した2035社

## ■地域別 ～燕三条エリアが目立つ～

地域別にみると、新潟市に本社がある企業が757社（構成比31.9%）で最多となった。次いで三条市（281社、同11.9%）、燕市（261社、同11.0%）と続いた。

三条市と燕市を合わせた構成比は22%を超えるかたちとなった。両市は、燕三条エリアとして洋食器、工具や刃物などをはじめとした金属製品など、世界的にも知られる「ものづくり産業」の集積地で、県外はもとより海外とのつながりも多く、大手企業との取り引きネットワークへの対応も見据え、いち早くインボイス制度へ対応しているものとみられる。

### 地域別（上位10）

順位	地域	社数	構成比
1	新潟市	757	31.9%
2	三条市	281	11.9%
3	燕市	261	11.0%
4	長岡市	203	8.6%
5	上越市	112	4.7%
6	糸魚川市	82	3.5%
7	南魚沼市	74	3.1%
8	佐渡市	68	2.9%
9	十日町市	61	2.6%
10	新発田市	52	2.2%

※分析対象＝2371社

## まとめ

2021年10月、インボイス制度の利用に必要な「適格請求書発行事業者」になるための登録申請がスタートした。開始から2カ月ほどの早期段階を集計期間として、新潟県内の登録企業2371社を分析したところ、業種別では「製造」、地域別では「新潟市」に加えて「三条市」「燕市」に本社を置く企業の登録が目立った。

調査時点では業種や地域別で温度差があるものの、2023年の制度スタートに向け登録企業は増加し、最終的には消費税の課税事業者の大半が登録申請すると想定される。制度スタートまでに経理システムなどを含め計画的に対応を進め、既存取引先との円滑な関係を構築すると同時に新たな市場を見据えることも重要になる。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井  
TEL 025-245-5606 FAX 025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。